

令和7年度

東彼杵町下水道事業会計予算書

長崎県東彼杵町

令和 7 年度予算の概要

東彼杵町の下水道事業（公共下水道事業・農業集落排水事業・漁業集落排水事業）は、令和 6 年 3 月末で供用開始人口 4, 1 6 1 人、うち接続済人口 3, 5 1 4 人（水洗化率 8 4. 4 %）となっており、引き続き接続に係る広報・啓発を行い、接続率の向上を図る。

本年度は、公共下水道事業において令和 5 年度の実施設計に基づき、処理場汚泥処理設備更新工事を実施する。また令和 8 年度からの第 2 期処理施設更新計画のため、ストックマネジメント計画の基本計画見直しを行い、効率的・計画的な改築更新計画を策定していく。

集落排水事業においては、令和 5 年度に実施した最適整備構想見直しを基に令和 8 年度から計画している施設更新事業のため、経済効果算定業務を実施する。

(総則)

第1条 令和7年度東彼杵町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数	1,560件
(2) 年 間 総 排 水 量	348,732m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	955m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	公共下水道ストックマネジメント更新事業 52,050千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	322,942千円
第1項	営業収益	56,145千円
第2項	営業外収益	266,793千円
第3項	特別利益	4千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	300,921千円
第1項	営業費用	268,799千円
第2項	営業外費用	31,851千円
第3項	特別損失	6千円
第4項	予 備 費	265千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額79,878千円は当年度分損益勘定留保資金等79,878千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	132,598千円
第1項	企業債	20,800千円
第2項	補助金	34,402千円
第3項	負担金	16,557千円
第4項	出資金	60,838千円
第5項	基金繰入金	1千円
支 出		
第1款	資本的支出	212,476千円
第1項	建設改良費	73,957千円
第2項	企業債償還金	137,824千円
第3項	投資	1千円
第4項	予備費	694千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
1 東彼杵町水洗便所改造資金を東彼杵町水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規程(水道事業会計規程第22号)に基づき、東彼杵町が指定する取扱金融機関から町民が借り受けるにあたり債務者等の債務不履行により取扱金融機関が損失を被った場合に町が損失補償をすること	償還期限到来の日から履行の日までとする	・損失補償の額 - 取扱金融機関において、債務不履行により回収不能となった金額とする。 - 町は、取扱金融機関より、補償の請求があったときは、補償を決定し、補償金を支払うものとする。

事 項	期 間	限 度 額
2 水洗便所改造資金利子補給事業補助金	申請者の償還開始の日から償還満了までの日とする	・利子補給の額 東彼杵町水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規程第12条に定める額とする。
3 公共下水道ストックマネジメント更新事業(処理場)	令和7年度から令和8年度まで	令和8年度 202,000千円
4 東彼杵浄化センター汚泥収集運搬業務	令和7年度から令和8年度まで	令和8年度 2,002千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (公共下水道事業)	千円 20,800	普通貸借 又は 証書発行	4.0%以内	40年以内(内据置5年以内) ただし政府資金については、その融資条件により、銀行、その他の金融機関の場合はそれぞれ債権者と協定するが、財政上の都合により繰上償還、又は償還年限の短縮もしくは低利債借替ができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、170,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 同一款内における金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 27,447千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、98,017千円である。

令和7年3月6日提出

長崎県東彼杵町長 岡田 伊一郎

令和7年度

予算に関する説明書

令和7年度 東彼杵町下水道事業会計予算 (予算に関する説明書)	1 頁
令和7年度 東彼杵町下水道事業会計予算実施計画	6 頁
令和7年度 東彼杵町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	10 頁
令和7年度 東彼杵町下水道事業会計給与費明細書	11 頁
債務負担行為に関する調書	19 頁
令和6年度 東彼杵町下水道事業会計予定損益計算書	20 頁
令和7年度 東彼杵町下水道事業会計予定損益計算書	21 頁
令和6年度 東彼杵町下水道事業会計予定貸借対照表	22 頁
令和7年度 東彼杵町下水道事業会計予定貸借対照表	24 頁
令和6年度 東彼杵町下水道事業注記表	26 頁
令和7年度 東彼杵町下水道事業注記表 (予算参考資料)	29 頁
令和7年度 東彼杵町下水道事業会計予算実施計画説明書	34 頁

長崎県 東彼杵町

令和 7 年度 東彼杵町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			322, 942	
	1. 営業収益		56, 145	
		1. 下水道使用料	55, 986	下水道料金収入
		2. 受託工事収益	1	
		3. 他会計負担金	1	
		4. その他の営業収益	157	申請手数料・検査手数料・督促手数料 更新手数料・新規手数料
	2. 営業外収益		266, 793	
		1. 受取利息及び配当金	3	
		2. 他会計補助金	83, 062	一般会計繰入金
		3. 他会計負担金	103, 168	一般会計繰入金
		4. 国県補助金	1	
		5. 長期前受金戻入	80, 504	長期前受金収益化額
		6. 資本費繰入収益	1	
		7. 消費税及び地方消費税還付金	51	
		8. 雑収益	3	
	3. 特別利益		4	
		1. 過年度損益修正益	3	
		2. その他特別利益	1	

令和 7 年度 東彼杵町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			300,921	
	1. 営業費用		268,799	
		1. 管渠費	10,016	マンホールポンプ場や管渠の維持管理に関する費用
		2. ポンプ場費	1	
		3. 処理場費	68,617	下水道終末処理場の維持管理に関する費用
		4. 総係費	38,039	下水道事業の運営及び業務に関する費用
		5. 減価償却費	150,810	固定資産の減価償却費
		6. 資産減耗費	1,315	固定資産の除却費
		7. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		31,851	
		1. 支払利息	29,399	企業債の支払利息等
		2. 消費税及び地方消費税	2,451	消費税納付金
		3. 雑支出	1	
	3. 特別損失		6	
		1. 減損損失	1	
		2. 災害損失	1	
		3. 過年度損益修正損	3	
		4. その他特別損失	1	
	4. 予備費		265	
		1. 予備費	265	予備費

令和 7 年度 東彼杵町下水道事業会計予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			132,598	
	1. 企業債		20,800	
		1. 企業債	20,800	下水道建設改良費に充てる 企業債
	2. 補助金		34,402	
		1. 国庫補助金	34,400	下水道建設改良費に充てる 国庫補助金
		2. 県補助金	2	下水道建設改良費に充てる 県補助金
	3. 負担金		16,557	
		1. 工事負担金	14,955	下水道建設改良費に充てる 一般会計繰入金
		2. 受益者負担金及び分担金	1,602	下水道建設改良費に充てる 受益者負担金及び分担金
	4. 出資金		60,838	
		1. 他会計出資金	60,838	一般会計出資金
	5. 基金繰入金		1	
		1. 基金繰入金	1	

令和 7 年度 東彼杵町下水道事業会計予算実施計画

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			212,476	
	1. 建設改良費		73,957	
		1. 下水道建設改良費	71,757	下水道建設工事及び更新事業に要する工事請負費等
		2. 固定資産購入費	2,200	マンホール鉄蓋購入
	2. 企業債償還金		137,824	
		1. 建設改良企業債償還金	137,824	企業債の元金償還金
	3. 投資		1	
		1. 基金積立金	1	
	4. 予備費		694	
		1. 予備費	694	予備費

令和7年度 東彼杵町下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益又は当年度純損失(△)		27,679,000
減価償却費		150,806,451
固定資産除却費		1,315,000
減損損失		1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)		17,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△	4,000
長期前受金戻入額	△	80,504,666
受取利息及び受取配当金		3,000
支払利息		29,399,000
未収金の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)		0
小計		128,711,785
利息及び配当金の受取額	△	3,000
利息の支払額	△	29,399,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		99,309,785
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	71,679,483
国庫補助金等による収入		31,272,554
負担金等による収入		15,048,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	25,358,748
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		20,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	137,821,893
その他の企業債による収入		0
その他の企業債の償還による支出		0
他会計からの出資による収入		60,838,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	56,183,893
資金増加額(又は減少額)		17,767,144
資金期首残高		182,854,214
資金期末残高		200,621,358

給与費明細書

1. 総括(会計年度任用職員以外の職員及び会計年度任用職員)

(単位:千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	3(1)	0	13,707	9,666	23,373	4,074	27,447
前 年 度	—	3(1)	0	12,976	9,233	22,209	3,870	26,079
比 較	—	0(0)	0	731	433	1,164	204	1,368

職員数の()は、会計年度任用職員数を外数で記載

法定福利費には、法定福利費引当金を含めている

(単位:千円)

手当 の 内訳	区分	扶 養	住 居	通 勤	期 末	時 間	児 童	退 職	特 殊	管 理
		手 当	手 当	手 当	勤 勉	外 当	当 手	手 当	勤 務	職 当
	本年度	174	288	75	5,534	1,300	120	2,172	3	0
	前年度	198	288	75	5,110	1,338	120	2,101	3	0
	比 較	△ 24	0	0	424	△ 38	0	71	0	0

期末及び勤勉手当については、賞与引当金を含めている。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	3	0	11,823	8,893	20,716	3,634	24,350
前 年 度	—	3	0	11,405	8,593	19,998	3,551	23,549
比 較	—	0	0	418	300	718	83	801

法定福利費には、法定福利費引当金を含めている

(単位:千円)

手当 の 内訳	区分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本年度	174	288	24	4,812	1,300	120	2,172	3	0
	前年度	198	288	24	4,521	1,338	120	2,101	3	0
	比 較	△ 24	0	0	291	△ 38	0	71	0	0

期末及び勤勉手当については、賞与引当金を含めている。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	1	0	1,884	773	2,657	440	3,097
前 年 度	—	1	0	1,571	640	2,211	319	2,530
比 較	—	0	0	313	133	446	121	567

(単位:千円)

手当 の 内訳	区分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本年度	0	0	51	722	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	51	589	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	133	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	418	給与改定に伴う増減分	285	
		昇給に伴う増加分	133	平均昇給率 1.14% (昇級期) (職員数) (昇級期) (職員数) 昇級期別 4月 3人 10月 職員数 7月 1月
		その他の増減分	0	職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 3人 前年度 3人
手 当	300	制度改正に伴う増減分	191	扶養手当 △ 24 期末勤勉手当 215
		その他の増減分	109	昇給等による 期末勤勉手当 76 時間外手当 △ 38 退職手当負担金 71

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務,技術職給料表	技能労務職給料表
令和 7 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	328,417円	-
	平均給与月額 (円)	405,667円	-
	平均年齢 (歳)	44歳6月	-
令和 6 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	316,806円	-
	平均給与月額 (円)	392,750円	-
	平均年齢 (歳)	43歳10月	-

(2) 初任給

区 分	事務,技術職 (円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職(円)
高 校 卒	188,000	-	188,000	-
大 学 卒	220,000	-	220,000	-

(3) 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	事務・技術職			技能労務職		
令和 7 年 4 月 1 日 現 在	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数	構成比
	1級	0	0.0	1級	—	—
	2級	0	0.0	2級	—	—
	3級	2	66.7	3級	—	—
	4級	1	33.3	4級	—	—
	5級	0	0.0	5級	—	—
	6級	0	0.0	6級	—	—
	7級	0	0.0	7級	—	—
	計	3	100.0	計	—	—
区 分	事務・技術職			技能労務職		
令和 6 年 4 月 1 日 現 在	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	0	0.0	1級	—	—
	2級	0	0.0	2級	—	—
	3級	2	66.7	3級	—	—
	4級	1	33.3	4級	—	—
	5級	0	0.0	5級	—	—
	6級	0	0.0	6級	—	—
	7級	0	0.0	7級	—	—
	計	3	100.0	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事補 主 事	主 事	主 査 係 長	係 長 参事補	課長補佐 参 事	課 長 次 長	理 事

(4) 昇給

(単位:人、%)

区 分		合計	事務・技術職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A)	3	3	—
	昇 級 に 係 る 職 員 数 (B)	3	3	—
	号 給 数 別 内 訳	2号給	—	—
		3号給	—	—
		4号給	3	—
		6号給	—	—
	比 率 (B)／(A)	100	100	—
前 年 度	職 員 数 (A)	3	3	—
	昇 級 に 係 る 職 員 数 (B)	3	3	—
	号 給 数 別 内 訳	2号給	—	—
		3号給	—	—
		4号給	3	—
		6号給	—	—
	比 率 (B)／(A)	100	100	—

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.01	0.01	—
支給対象職員の比率(%) (令和7年4月1日現在)	33.3	33.3	—
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納徴収業務		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る職員手当

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2～20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度と異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	—
管 理 職 手 当	同 一	—
住 居 手 当	同 一	—
通 勤 手 当	同 一	—

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該事業年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
令和2年度 水洗便所改造資金 利子補給事業補助金	24	令和2年度～ 令和6年度	23	令和7年度	1	一般財源
東彼杵浄化センター 維持管理業務委託	105,732	令和5年度～ 令和6年度	47,872	令和7年度～ 令和8年度	63,778	一般財源
東彼杵町ストックマネジ メント更新事業(処理場)	205,000	令和6年度	0	令和7年度～ 令和8年度	255,000	国庫補助金 企業債 受益者負担金 工事負担金
東彼杵浄化センター 汚泥収集運搬業務	2,002	令和6年度	0	令和7年度～ 令和8年度	4,004	一般財源

令和6年度 東彼杵町下水道事業 予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	50,148,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) 他会計負担金	1,000		
(4) その他の営業収益	145,000	50,295,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	11,551,000		
(2) ポンプ場費	0		
(3) 処理場費	64,481,000		
(4) 総係費	40,091,000		
(5) 減価償却費	153,043,000		
(6) 資産減耗費	5,182,000	274,348,000	
営業損失			224,053,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,000		
(2) 他会計補助金	99,776,000		
(3) 他会計負担金	106,130,000		
(4) 国県補助金	1,000		
(5) 長期前受金戻入	81,753,000		
(6) 資本費繰入収益	1,000		
(7) 雑収益	9,000	287,673,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	32,043,000	32,043,000	
経常利益			255,630,000
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3,000		
(2) その他特別利益	1,000	4,000	
6. 特別損失			
(1) 減損損失	1,000		
(2) 災害損失	1,000		
(3) 過年度損益修正損	1,000		
(4) その他特別損失	201,000	204,000	
当年度純利益			△ 200,000
前年度繰越利益剰余金			31,377,000
当年度未処分利益剰余金			0
			31,377,000

令和7年度 東彼杵町下水道事業 予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	50,898,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) 他会計負担金	1,000		
(4) その他の営業収益	<u>157,000</u>	51,057,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	9,104,000		
(2) ポンプ場費	0		
(3) 処理場費	62,397,000		
(4) 総係費	37,095,000		
(5) 減価償却費	150,810,000		
(6) 資産減耗費	<u>1,315,000</u>	<u>260,721,000</u>	
営業損失			209,664,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,000		
(2) 他会計補助金	83,062,000		
(3) 他会計負担金	103,168,000		
(4) 国県補助金	1,000		
(5) 長期前受金戻入	80,504,000		
(6) 資本費繰入収益	1,000		
(7) 雑収益	<u>3,000</u>	266,742,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>29,399,000</u>	<u>29,399,000</u>	
経常利益			<u>237,343,000</u>
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3,000		
(2) その他特別利益	<u>1,000</u>	4,000	
6. 特別損失			
(1) 減損損失	1,000		
(2) 災害損失	1,000		
(3) 過年度損益修正損	1,000		
(4) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>4,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			27,679,000
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>27,679,000</u></u>

令和 6 年度 東彼杵町下水道事業 予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		260,092,297		
ロ. 建物	153,147,229			
建物減価償却累計額	<u>△ 17,651,016</u>	135,496,213		
ハ. 構築物	4,963,625,557			
構築物減価償却累計額	<u>△ 498,514,899</u>	4,465,110,658		
ニ. 機械及び装置	511,695,736			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 198,923,746</u>	312,771,990		
ホ. 車両運搬具	936,235			
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 863,085</u>	73,150		
ヘ. 工具器具及び備品	126,158			
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 60,571</u>	65,587		
有形固定資産合計			5,173,609,895	
(2) 無形固定資産				
イ. 地役権		68,244		
ロ. 電話加入権		<u>458,640</u>		
無形固定資産合計			<u>526,884</u>	
固定資産合計				5,174,136,779
2. 流動資産				
(1) 現金預金			182,854,214	
(2) 未収金		4,486,000		
未収金貸倒引当金		<u>△ 1,478,745</u>	<u>3,007,255</u>	
流動資産合計				<u>185,861,469</u>
資産合計				<u><u>5,359,998,248</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	1,919,888,301		
企業債合計		1,919,888,301	
固定負債合計			1,919,888,301
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	137,821,893		
企業債合計		137,821,893	
(2) 未払金		11,028,000	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,583,000		
ロ. 法定福利費引当金	327,000		
引当金合計		1,910,000	
流動負債合計			150,759,893
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,986,886,165	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 381,054,346	
繰延収益合計			2,605,831,819
負債合計			<u>4,676,480,013</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		212,577,330	
(2) 組入資本金		2,735,262	
(3) 繰入資本金		71,840,000	
資本金合計			287,152,592
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	127,153,559		
ロ. 他会計補助金	14,586,278		
ハ. 受贈財産評価額	3,982,501		
ニ. その他資本剰余金	129,298,105		
資本剰余金合計		275,020,443	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	3,658,000		
ロ. 利益積立金	65,860,131		
ハ. 建設改良積立金	20,450,069		
ニ. 当年度末処分利益剰余金	31,377,000		
利益剰余金合計		121,345,200	
剰余金合計			396,365,643
資本合計			<u>683,518,235</u>
負債資本合計			<u>5,359,998,248</u>

令和 7 年度 東彼杵町下水道事業 予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		260,092,297	
ロ. 建物	153,147,229		
建物減価償却累計額	△ 21,899,418	131,247,811	
ハ. 構築物	4,969,622,375		
構築物減価償却累計額	△ 617,445,182	4,352,177,193	
ニ. 機械及び装置	524,241,191		
機械及び装置減価償却累計額	△ 222,184,847	302,056,344	
ホ. 車両運搬具	936,235		
車両運搬具減価償却累計額	△ 863,085	73,150	
ヘ. 工具器具及び備品	2,126,158		
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 60,571	2,065,587	
チ. 建設仮勘定		45,454,545	
有形固定資産合計			5,093,166,927
(2) 無形固定資産			
イ. 地役権		68,244	
ロ. 電話加入権		458,640	
無形固定資産合計			526,884
固定資産合計			5,093,693,811
2. 流動資産			
(1) 現金預金		200,622,858	
(2) 未収金		4,486,000	
未収金貸倒引当金	△ 1,478,745	3,007,255	
流動資産合計			203,630,113
資産合計			5,297,323,924

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	1,798,967,072		
企業債合計		1,798,967,072	
固定負債合計			1,798,967,072
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	141,721,229		
企業債合計		141,721,229	
(2) 未払金		11,028,000	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,600,000		
ロ. 法定福利費引当金	323,000		
引当金合計		1,923,000	
流動負債合計			154,672,229
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,033,207,073	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 461,559,185	
繰延収益合計			2,571,647,888
負債合計			<u>4,525,287,189</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		212,578,830	
(2) 組入資本金		2,735,262	
(3) 繰入資本金		132,678,000	
資本金合計			347,992,092
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	127,153,559		
ロ. 他会計補助金	14,586,278		
ハ. 受贈財産評価額	3,982,501		
ニ. その他資本剰余金	129,298,105		
資本剰余金合計		275,020,443	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	3,658,000		
ロ. 利益積立金	65,860,131		
ハ. 建設改良積立金	51,827,069		
ニ. 当年度末処分利益剰余金	27,679,000		
利益剰余金合計		149,024,200	
剰余金合計			424,044,643
資本合計			<u>772,036,735</u>
負債資本合計			<u>5,297,323,924</u>

令和6年度 東彼杵町下水道事業 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	20年～60年
構築物	10年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

2. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3. その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,172,892,000円である。

2. 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当該事業年度において、期末手当等として5,432,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1,031,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,521,000円、法定福利費引当金335,000円を取り崩す予定である。

3. 貸倒引当金の取崩し

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

Ⅳ. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

東彼杵町下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域におけるし尿、生活排水の処理
農業集落排水事業	農業集落排水区域におけるし尿、生活排水の処理
漁業集落排水事業	漁業集落排水区域におけるし尿、生活排水の処理

2. 報告セグメントごとの営業収益等

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	42,276,000	5,860,000	2,159,000	50,295,000
営業費用	218,688,000	43,510,000	12,150,000	274,348,000
営業損益	△ 176,412,000	△ 37,650,000	△ 9,991,000	△ 224,053,000
営業外収益	234,161,000	42,242,000	11,270,000	287,673,000
営業外費用	29,015,000	2,665,000	363,000	32,043,000
経常損益	28,734,000	1,927,000	916,000	31,577,000
セグメント資産	4,602,589,280	657,963,726	99,445,242	5,359,998,248
セグメント負債	4,102,115,651	497,940,356	76,424,006	4,676,480,013
その他の項目				
一般会計繰入金	214,922,000	53,394,000	13,173,000	281,489,000
減価償却費	127,045,000	22,487,000	3,511,000	153,043,000
特別利益	2,000	1,000	1,000	4,000
特別損失	4,000	100,000	100,000	204,000
有形及び無形固定資産の増加額	95,824,546	0	0	95,824,546

令和7年度 東彼杵町下水道事業 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	20年～60年
構築物	10年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

2. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3. その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,106,193,000円である。

2. 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当該事業年度において、期末手当等として5,517,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1,020,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,583,000円、法定福利費引当金327,000円を取り崩す予定である。

3. 貸倒引当金の取崩し

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

Ⅲ. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

東彼杵町下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域におけるし尿、生活排水の処理
農業集落排水事業	農業集落排水区域におけるし尿、生活排水の処理
漁業集落排水事業	漁業集落排水区域におけるし尿、生活排水の処理

2. 報告セグメントごとの営業収益等

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	42,914,000	5,959,000	2,184,000	51,057,000
営業費用	211,688,000	38,971,000	10,062,000	260,721,000
営業損益	△ 168,774,000	△ 33,012,000	△ 7,878,000	△ 209,664,000
営業外収益	217,884,000	38,249,000	10,609,000	266,742,000
営業外費用	26,880,000	2,213,000	306,000	29,399,000
経常損益	22,230,000	3,024,000	2,425,000	27,679,000
セグメント資産	4,564,253,596	635,345,337	97,724,991	5,297,323,924
セグメント負債	3,992,928,967	461,917,967	70,440,255	4,525,287,189
その他の項目				
一般会計繰入金	215,761,000	35,766,000	10,496,000	262,023,000
減価償却費	124,812,000	22,487,000	3,511,000	150,810,000
特別利益	2,000	1,000	1,000	4,000
特別損失	4,000	0	0	4,000
有形及び無形固定資産の増加額	20,461,555	0	0	20,461,555

令和7年度

予 算 参 考 資 料

長崎県 東彼杵町

令和 7 年度 東彼杵町下水道事業会計予算 実施計画明細書
収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 下水道事業収益			322,942	341,891	△ 18,949			
	1. 営業収益		56,145	55,317	828			
		1. 下水道使用料	55,986	55,170	816			
						1. 下水道使用料	55,986	東彼杵処理区 47,048 中尾地区 1,096 西部地区 5,449 音琴地区 2,393
		2. 受託工事収益	1	1	0			
						1. 受託工事収益	1	下水道工事収入 1
		3. 他会計負担金	1	1	0			
						2. その他負担金	1	1
		4. その他の営業収益	157	145	12			
						1. 手数料	156	申請手数料 21 検査手数料 21 督促手数料 54 更新手数料 50 新規手数料 10
						2. 雑収益	1	雑収益 1
	2. 営業外収益		266,793	286,570	△ 19,777			
		1. 受取利息及び配当金	3	3	0			
						1. 預金利息	3	預金利息 3
		2. 他会計補助金	83,062	98,622	△ 15,560			
						1. 他会計補助金	83,062	一般会計繰入金 83,062
		3. 他会計負担金	103,168	106,130	△ 2,962			
						1. 他会計負担金	103,168	一般会計繰入金 103,168
		4. 国県補助金	1	1	0			
						1. 国庫補助金	1	国庫補助金 1
		5. 長期前受金戻入	80,504	81,753	△ 1,249			
						1. 長期前受金戻入	80,504	長期前受金戻入 80,504
		6. 資本費繰入収益	1	1	0			
						1. 資本費繰入収益	1	資本費繰入収益 1
		7. 消費税及び地方消費税	51	51	0			
						1. 消費税及び地方消費税	51	消費税及び地方消費税還付金 51

令和 7 年度 東彼杵町下水道事業会計予算 実施計画明細書
収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 下水道事業収益	2. 営業外収益	8. 雑収益	3	9	△ 6			
						1. 雑収益	3	雑収入 3
	3. 特別利益		4	4	0			
		1. 過年度損益修正益	3	3	0			
						1. 過年度損益修正益	3	過年度収入 3
		2. その他特別利益	1	1	0			
						1. その他特別利益	1	1

令和 7 年度 東彼杵町下水道事業会計予算 実施計画明細書
収益的收入及び支出

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 下水道事業費用			300, 921	320, 658	△ 19, 737			
	1. 営業費用		268, 799	282, 038	△ 13, 239			
		1. 管渠費	10, 016	12, 713	△ 2, 697			
						10. 備消耗品費	242	備消耗品費
						11. 燃料費	18	可搬式発電機燃料費 18
						14. 光熱水費	920	920
						15. 修繕費	3, 150	修繕費 3, 150
						17. 通信運搬費	385	通信料 385
						19. 保険料	48	建物災害共済保険料 48
						20. 委託料	3, 899	MP保守管理及び重点点検業務委託 浄化槽汚泥引抜清掃料 調査作業委託料
						21. 使用料及び賃借料	404	JR用地使用料 21 制御盤設置用地借地料 9 車借上料等 374
						22. 工事請負費	950	
		2. ポンプ場費	1	1	0			
						10. 備消耗品費	1	備消耗品費 1
		3. 処理場費	68, 617	70, 885	△ 2, 268			
						10. 備消耗品費	311	備消耗品費 311
						11. 燃料費	68	自家発電機燃料費 68
						14. 光熱水費	4, 165	中尾グリーンセンター電気料 1, 100 西部クリーンセンター電気料 3, 000 中尾グリーンセンター水道料 30 西部クリーンセンター水道料 35
						15. 修繕費	10, 839	修繕費 10, 839
						18. 手数料	37	各種手数料 10 浄化槽検査料(中尾地区) 12 浄化槽検査料(西部地区) 15
						19. 保険料	255	建物災害共済保険料 255

令和 7 年度 東彼杵町下水道事業会計予算 実施計画明細書
収益の収入及び支出

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用	3. 処理場費				20. 委託料	52, 939	東彼杵浄化センター汚泥収集運搬業務委託料 東彼杵浄化センター汚泥処分業務委託料 東彼杵浄化センター電気保安業務委託料 東彼杵浄化センター消防設備法定点検委託料 東彼杵浄化センター夜間機械警備委託料 東彼杵浄化センター水質検査及び溶出試験委託料 東彼杵浄化センター維持管理業務委託料 浄化センター2系処理施設清掃業務委託料 中尾地区処理施設維持管理・保守業務委託料 西部地区処理施設維持管理・保守業務委託料
						21. 使用料及び賃借料	3	電子マニフェスト利用料 3
		4. 総係費	38, 039	40, 213	△ 2, 174			
						2. 給料	13, 707	職員給料 11, 823 会計年度任用職員給料 1, 884
						3. 手当	8, 066	扶養手当 174 住居手当 288 通勤手当・費用弁償 75 時間外手当 1, 300 期末手当 2, 148 勤勉手当 1, 786 児童手当 120 退職金手当負担金 2, 172 特殊勤務手当 3
						4. 法定福利費	3, 751	職員共済組合負担金 3, 454 公務災害補償負担金 39 社会保険料等 258
						5. 賞与引当金繰入額	1, 923	賞与引当金繰入額 1, 600 法定福利費繰入額 323
						9. 旅費	407	普通旅費 178 研修旅費 229
						10. 備用品費	478	消耗品費 478
						11. 燃料費	270	燃料費 270
						15. 修繕費	127	修繕費 127

令和 7 年度 東彼杵町下水道事業会計予算 実施計画明細書
収益の収入及び支出

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用	4. 総係費				17. 通信運搬費	272	料金後納郵便 126
								一般電話料金 55
								宅急便等運送料 11
								電話代(中尾地区) 40
								電話代(西部地区) 40
						18. 手数料	56	コンビニ収納事務手数料 4
								銀行窓口収納事務手数料 6
								公金振込手数料 27
								公用車車検代行手数料 19
						19. 保険料	75	自動車自賠責保険料 18
								自動車共済分担金 27
								下水道賠償責任保険 30
						20. 委託料	6,359	積算システム保守料
								RKKシステム保守料
								複合機保守業務委託料
								事業再評価業務委託料
								集落排水事業経済効果算定業務委託料
						21. 使用料及び賃借料	1,700	積算システム単価データ利用料 54
								RKKシステム利用料 1,294
								ETC使用料 30
								複合機リース料 7
								車借上料等 44
								積算システム利用料 271
						26. 負担金	841	各種会議負担金 50
								職員研修負担金 418
								下水道協会負担金 65
								長崎県内土木設計積算システム協議会負担金 24
								長崎県下水道設計積算検討会負担金 236
								水洗便所改造資金あっせんに係る利子補給 28
								地域循環資源センター会費 20
						29. 公課費	7	公用車車検代印紙 7

令和 7 年度 東彼杵町下水道事業会計予算 実施計画明細書
収益的收入及び支出

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用	5. 減価償却費	150,810	153,043	△ 2,233			
						1. 有形固定資産減価償却費	150,810	有形固定資産減価償却費 150,810
		6. 資産減耗費	1,315	5,182	△ 3,867			
						1. 固定資産除却費	1,315	固定資産除却費 1,315
		7. その他営業費用	1	1	0			
						2. 雑支出	1	雑支出 1
	2. 営業外費用		31,851	38,180	△ 6,329			
		1. 支払利息	29,399	32,043	△ 2,644			
						1. 企業債利息	29,159	企業債利息 29,085 公営企業適用債利息 74
						3. 一時借入金利息	240	一時借入金利息 240
		2. 消費税及び地方消費税	2,451	6,136	△ 3,685			
						1. 消費税及び地方消費税	2,451	消費税納付金 2,451
		3. 雑支出	1	1	0			
						1. 雑支出	1	雑支出 1
	3. 特別損失		6	206	△ 200			
		1. 減損損失	1	1	0			
						1. 減損損失	1	減損損失 1
		2. 災害損失	1	1	0			
						1. 災害損失	1	災害損失 1
		3. 過年度損益修正損	3	3	0			
						1. 過年度損益修正損	3	過年度損益修正損 3
		4. その他特別損失	1	201	△ 200			
						1. その他特別損失	1	その他特別損失 1
	4. 予備費		265	234	31			
		1. 予備費	265	234	31			
						1. 予備費	265	予備費 265

令和 7 年度 東彼杵町下水道事業会計予算 実施計画明細書
資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 資本的收入			132,598	131,300	1,298			
	1. 企業債		20,800	25,401	△ 4,601			
		1. 建設改良企業債	20,800	25,400	△ 4,600			
						1. 建設改良企業債	20,800	公共下水道事業債 20,800
	2. 補助金		34,402	28,114	6,288			
		1. 国庫補助金	34,400	28,110	6,290			
						1. 国庫補助金	34,400	国庫補助金（社会資本整備総合交付金） 34,400
		2. 県補助金	2	3	△ 1			
						1. 県補助金	2	県補助金 2
	3. 負担金		16,557	5,944	10,613			
		1. 工事負担金	14,955	3,742	11,213			
						1. 工事負担金	14,955	一般会計繰入金 14,955
		2. 受益者負担金及び分担金	1,602	2,202	△ 600			
						1. 受益者負担金及び分担金	1,602	受益者負担金及び分担金 1,602
	4. 出資金		60,838	71,840	△ 11,002			
		1. 他会計出資金	60,838	71,840	△ 11,002			
						1. 他会計出資金	60,838	他会計出資金 60,838
	5. 基金繰入金		1	1	0			
		1. 基金繰入金	1	1	0			
						1. 基金繰入金	1	基金繰入金 1

令和 7 年度 東彼杵町下水道事業会計予算 実施計画明細書
資本的收入及び支出

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 資本的支出			212,476	195,200	17,276			
	1. 建設改良費		73,957	59,605	14,352			
		1. 建設事業費	71,757	59,605	12,152			
						20. 委託料	12,002	ストックマネジメント計画策定業務委託 その他委託料
						22. 工事請負費	59,755	管渠整備費 新規公共樹設置工事 管渠更新工事 処理場更新工事 山田川河川改修工事に伴う移設工事
		2. 固定資産購入費	2,200	0	2,200	1. 固定資産購入費	2,200	マンホール鉄蓋購入費
	2. 企業債償還金		137,824	134,828	2,996			
		1. 建設改良企業債償還金	137,824	134,827	2,997			
						1. 建設改良企業債償還金	137,824	企業債元金(事業債) 133,653 企業債元金(適用債) 4,171
	3. 投資		1	1	0			
		1. 基金積立金	1	1	0			
						1. 基金積立金	1	基金積立金 1
	4. 予備費		694	766	△ 72			
		1. 予備費	694	766	△ 72			
						1. 予備費	694	予備費 694